

専業主婦は夫の年収を正確に知っているか

(公財) 年金シニアプラン総合研究機構研究主幹・一橋大学名誉教授

高山 憲之

2015年5月

日本において専業主婦（無業の妻）がいる世帯の数は直近で約700万強である（注1）。1980年には1100万強に及んでいた。過去35年間に400万世帯の減（36%減）を記録したことになる。この減少は今後も続くだろう。代わりに増えてきたのは夫婦ともに給与所得を稼ぐ共働き世帯であり、直近では1100万前後に達している。

専業主婦世帯では、かつて「給与はすべて妻に渡し、家計の管理を一切、妻に任す」夫が多かったようである。専業主婦の妻から月々のお小遣いを受けとっていた夫（いわゆる「旦那のお小遣い制」）も少なくなかったと言われている。「専業主婦の妻は夫の年収を正確に把握し、家計の切り盛りをしていた」というイメージである（注2）。

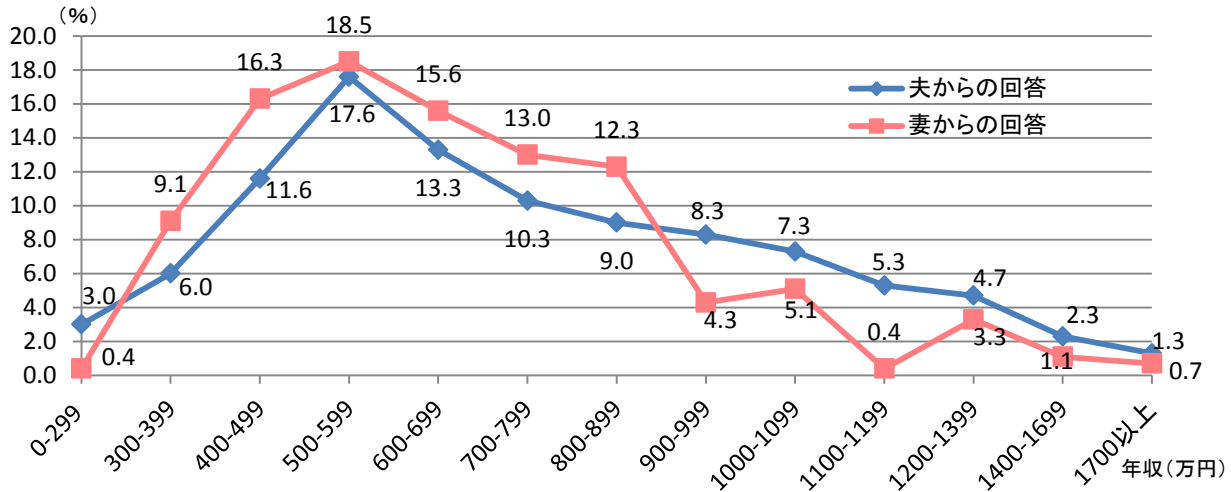
このような通念やイメージは今日においても実態を反映しているだろうか。この点を確認するため、既存のデータを再集計してみた。使用したデータは世代間問題研究プロジェクトが2011年に実施した年金加入記録に基づく「くらしと仕事に関するインターネット調査」である（注3）。

まず、調査時点で調査対象者本人が女性の第3号被保険者であり、さらに本人年収ゼロの人を選びだした（注4）。そして、本人と夫の年齢がいずれも30～59歳層の276サンプルを抽出した（夫の年収が1億円以上のサンプルは除外した）。表1および図1の赤色折れ線グラフは妻の側からみた夫の年収分布である。その平均値は645万円、中央値600万円、100万円きざみでみたときの最頻値は500万円台であった。なお、夫の年収が無記入となっていた世帯が75サンプル（21%強）あった。

次に、調査時点で調査対象者本人が第2号被保険者（厚生年金加入者のみ）であった男性に着目し、配偶者である妻が年収ゼロの第3号被保険者（専業主婦）、さらに本人と妻の年齢がいずれも30～59歳層の301サンプルを抜きだした（本人年収1億円以上のサンプルを除外してある）。表2および図1の青色折れ線グラフは専業主婦世帯における夫の年収分布を夫の側から整理したものである。その平均値は726万円、中央値650万円、100万円きざみでみたときの最頻値は500万円台であった。

夫の年収の最頻値は夫婦双方の回答額で変わりがない（図1）。しかし、その平均値や中央値は、いずれも夫本人の回答額の方が妻である専業主婦の回答額を上回っていた。平均値で約80万円、中央値で50万円の差である。なお、年収のバラツキを示す変動係数は夫の回答額の方が若干ながら大きかった（注5）。

図1 専業主婦世帯における夫の年収分布(2010年分)



出所) 世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関するインターネット調査」(2011年調査)

表1 専業主婦世帯における配偶者(夫)の年収分布(2010年分)

年収階層 (万円)	全体		本人(妻)年齢 30~39歳		本人(妻)年齢 40~49歳		本人(妻)年齢 50~59歳	
	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)
299以下	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0
300-499	25.4	25.7	40.2	40.2	18.8	19.5	2.7	2.7
500-599	18.5	44.2	25.9	66.1	12.5	32.0	16.2	18.9
600-799	28.6	72.8	23.2	89.3	32.8	64.8	29.7	48.6
800-999	16.7	89.5	6.3	95.5	24.2	89.1	21.6	70.3
1000+	10.5	100.0	4.5	100.0	10.2	99.2	29.7	100.0
集計サンプル数	276		112		127		37	
平均値	645		545		681		828	
中央値	600		500		650		800	
標準偏差	254		185		254		297	
変動係数	0.39		0.34		0.37		0.36	

注) 調査対象者本人が女性であり、かつ第3号被保険者、本人年収ゼロのケース、夫の年齢30~59歳のケースのみを集計した。さらに、配偶者(夫)年収1億円以上のサンプルをアウトライヤーとして除去し、集計した。

出所) 世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関するインターネット調査」(2011年調査)

表2 専業主婦世帯における夫の年収分布(2010年分)

年収階層 (万円)	全体		配偶者(妻)年齢 30~39歳		配偶者(妻)年齢 40~49歳		配偶者(妻)年齢 50~59歳	
	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)	サンプル割合 (%)	サンプル割合 (累計%)
299以下	3.0	3.0	1.8	1.8	3.4	3.4	4.3	4.3
300-499	17.6	20.6	27.4	29.2	13.6	16.9	8.6	12.9
500-599	17.6	38.2	24.8	54.0	14.4	31.4	11.4	24.3
600-799	23.6	61.8	28.3	82.3	23.7	55.1	15.7	40.0
800-999	17.3	79.1	10.6	92.9	22.0	77.1	20.0	60.0
1000+	20.9	100.0	7.1	100.0	22.9	100.0	40.0	100.0
集計サンプル数	301		113		118		70	
平均値	726		604		776		837	
中央値	650		550		700		850	
標準偏差	335		231		375		344	
変動係数	0.46		0.38		0.48		0.41	

注) 調査対象者本人が男性であり、かつ厚生年金に加入。さらに、配偶者(妻)は第3号被保険者であり、年収ゼロの専業主婦、配偶者の年齢は30~59歳。

出所) 世代間問題研究プロジェクト「くらしと仕事に関するインターネット調査」(2011年調査)

図1によると、夫の年収900万円前後で夫と妻の回答割合が逆転している。すなわち、夫の年収が900万円以上になると、その収入のすべてを正確に把握していない妻が少なくない（注6）。

妻の年齢階層別にみると、30歳代では夫の年収300万円以上500万円未満の割合が妻からの回答では相対的に高い。一方、40歳代や50歳代では夫の年収1000万円以上の割合が妻からの回答では相対的に低い（表1および表2）。

夫の年収を正確に知らない妻は今日、共働き世帯でも少なくないと言われている（注7）。夫婦であっても相手のプライバシーの奥底には踏みこまない人が増えている。夫婦のあり様は時代とともに変わりつつあるようである。

【謝辞】本稿の作成にあたりデータの処理や図の作成等の作業において富岡亜希子さんのご協力を得た。お礼を申しあげる次第である。

（注）

1. 詳細は『男女共同参画白書』を参照されたい。

2. 専業主婦は、家庭という組織内部で貢献しつつ内部分配に与る。その役割は、企業における製造・営業部門に対する総務・経理部門と同等であると考えられている（井上輝子『女性学への招待』）。世界で一番クリエイティブな仕事の担い手は家事担当者（*homemaker*）であるという主張もある（*The Wall Street Journal*, 17 July 1980）。日本では、家計の管理を任せられた女性が多く、それが日本女性の責任感や管理能力を高めてきた可能性が高い。

3. この調査の概要等については、以下のウェブサイトに説明がある。

http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/d_p/dp2012/dp551/text.pdf

4. ここでは「専業主婦」を最も狭い範囲に限定した。なお、企業には所属せずに在宅で家事・育児をしながら所得を稼得している主婦もいる。ここでは、そのような主婦も除外した。

5. 本来であれば、同一世帯の夫婦を対象にして、夫の年収額を夫婦別々に質問すべきだろう。しかし、ここでは世帯調査ではなく個人調査を利用した。回答した夫と妻はそれぞれ別世帯のメンバーであることに注意を促したい。ただ、サンプル数がある程度まで確保することができれば、この問題は無視しても構わないと思われる。

6. 生活トレンド研究所が2013年7月に実施した「一般生活者の景況感と家計に関するアンケート調査」（調査回答者は1都3県在住のジャストシステム会員で既婚男女1108人）によると、配偶者である夫の手取り年収を「知らない」と回答した専業主婦（無職の人のみ）は51%であった。専業主婦（351サンプル）の約半分が夫の年収を知らないという驚きの結果である。なお、本文で述べたデータは全国ベースである一方、この注で紹介したデータは1都3県に限られている。後者のデータは全国の先行指標である可能性が高い。

7. 夫の年収を正確に知らないということは、夫の給与明細書や源泉徴収票を目にしたことがないということだろう。ただ、最寄りの市（区）役所や町村役場へ行き、夫の所得証明書を交付してもらえば、夫の年収は直ちに知ることができる。